

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社フジオフードシステム
【英訳名】	FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 政弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員財務経理部長 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員財務経理部長 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	17,355	17,561	34,900
経常利益 (百万円)	1,324	1,140	2,323
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	739	629	1,083
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	656	632	1,098
純資産額 (百万円)	6,928	8,131	7,202
総資産額 (百万円)	21,010	21,169	21,231
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	37.76	30.63	55.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	33.60	30.24	51.35
自己資本比率 (%)	32.9	38.3	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,018	1,477	3,638
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,852	828	3,339
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	406	416	239
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,687	2,416	2,186

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.35	13.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年5月19日開催の取締役会に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にありますが、一方で米国経済を始めとして、海外における不安定な政治動向等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、円安の影響による原材料の高騰や人手不足や人件費の上昇、同業他社との競争激化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第2四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げのために、QSC向上のための店舗指導及び従業員研修、効果的な販売促進活動の強化に注力し、「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」をはじめとする全ブランドの業績向上に全社一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高175億61百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益11億67百万円（前年同期比14.5%減）、経常利益11億40百万円（前年同期比13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億29百万円（前年同期比14.9%減）と増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### <直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」等の事業展開を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店の業績改善のために、メニュー改善による商品力の強化、半額セールなど各種キャンペーンの販促活動の強化、店舗改装などを積極的に行っておりましたが、特に「まいどおおきに食堂」においては、施策効果が思うように得られず低調に推移いたしました。

一方「神楽食堂 串家物語」におきましては、平成29年2月から5月までの期間限定で「いちご狩りフェア」を実施し、平成29年6月からは「抹茶フェア」を実施し、これらフェア商品のメディア告知を目的として、関西エリアにてテレビCMを実施した結果、売上高は前年同期比を上回りました。

今後の施策につきましては、今まで以上にお客様に満足いただける商品の開発及び店舗改装を推し進めるとともに「神楽食堂 串家物語」以外のブランドについても積極的にメディア戦略を実施するなど、ブランド認知度の向上に取り組むことで、さらなる集客・売上の獲得を目指してまいります。

以上の結果、直営事業全体の売上高は167億4百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は18億13百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

#### <FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらに、メディア戦略を強化し、ブランド認知度を向上させることで、さらなる集客・売上の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業全体の売上高は8億56百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は5億74百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

当社グループの平成29年6月末時点の店舗数は805店舗（直営店（国内）452店舗、直営店（海外）7店舗、F C店（国内）344店舗、F C店（海外）2店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 （国内）	直営店 （海外）	F C店 （国内）	F C店 （海外）	合計
まいどおおきに食堂	138	7	284	-	429
神楽食堂 串家物語	87	-	18	-	105
手作り居酒屋 かっぱうぎ	33	-	10	-	43
つるまる	45	-	6	2	53
その他	149	-	26	-	175
合計	452	7	344	2	805

## （２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は61百万円減少し、211億69百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から1億45百万円減少し、固定資産は84百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、借入の実行による現金及び預金の増加2億29百万円、預け金の減少3億78百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は、敷金及び保証金の増加59百万円、保険積立金等の投資その他の資産の増加1億45百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して9億90百万円減少し、130億38百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少55百万円、社債の償還による減少6億92百万円、未払消費税等の減少2億12百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9億28百万円増加し、81億31百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2億82百万円、社債の転換による資本金及び資本準備金の増加6億40百万円によるものであります。

## （３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが14億77百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8億28百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億16百万円の支出となり、この結果、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2億29百万円増加し、24億16百万円の収入（前年同四半期連結会計期間26億87百万円の収入）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは14億77百万円の収入（前年同四半期は20億18百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が10億49百万円になったことに加え、非現金支出である減価償却費が7億12百万円発生したことに対して、法人税等の支払額による支出が4億77百万円あったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは8億28百万円の支出（前年同四半期は18億52百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5億57百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億28百万円発生したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは4億16百万円の支出（前年同四半期は4億6百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済、社債の償還、リース債務の返済による支出が13億24百万円、配当金の支払いによる支出が2億97百万円発生したことに対して、借入の実行による収入が12億円あったことによるものであります。

## （４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （５）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成29年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は24,000,000株増加し、48,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,957,065	21,914,130	株式会社東京証券取引所 「JASDAQ」 (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	10,957,065	21,914,130	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成29年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行っております。これに伴い、株式数は10,957,065株増加し、21,914,130株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)1	600	10,957,065	0	2,025	0	1,905

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行っております。これに伴い、株式数は10,957,065株増加し、21,914,130株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社エフエム商業計画	大阪市北区菅原町1番23号	1,560,000	14.23
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	1,164,800	10.63
藤尾政弘	大阪府箕面市	664,000	6.06
フジオ取組先持株会	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.	401,400	3.66
PLEASANT VALLEY UNLIMITED COMPANY	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND	371,800	3.39
サントリービバレッジソリューション 株式会社	東京都中央区京橋3丁目1番1号	350,000	3.19
株式会社梅の花	福岡県久留米市天神町146番地	350,000	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	339,400	3.09
藤尾正治	大阪市北区	337,400	3.07
伊藤忠商事株式会社	東京都港区青山2丁目5番1号	317,600	2.89
計	-	5,856,400	53.44

(注) 1. 当社は、自己株式を350,743株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、339,400株であります。

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成29年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 350,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,602,300	106,023	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,065	-	-
発行済株式総数	10,957,065	-	-
総株主の議決権	-	106,023	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。
3. 平成29年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で1株を2株に分割いたしました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の数で記載しております。

【自己株式等】

(平成29年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジオフードシステム	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.	350,700	-	350,700	3.20
計	-	350,700	-	350,700	3.20

- (注) 1. 当社は単元未満自己株式43株を保有しております。
2. 平成29年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で1株を2株に分割いたしました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の数で記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,465	2,694
売掛金	287	245
たな卸資産	208	205
前払費用	254	299
繰延税金資産	96	96
預け金	1,198	819
その他	174	178
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>4,684</b>	<b>4,538</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,246	13,457
減価償却累計額	5,307	5,601
減損損失累計額	687	660
<b>建物及び構築物(純額)</b>	<b>7,250</b>	<b>7,194</b>
工具、器具及び備品	4,621	4,706
減価償却累計額	3,258	3,426
減損損失累計額	96	96
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>1,266</b>	<b>1,183</b>
土地	1,390	1,390
建設仮勘定	40	55
その他	286	308
減価償却累計額	249	256
<b>その他(純額)</b>	<b>36</b>	<b>51</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,984</b>	<b>9,875</b>
無形固定資産	64	55
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,236	1,242
関係会社株式	735	729
繰延税金資産	312	310
敷金及び保証金	3,896	3,956
その他	326	471
貸倒引当金	11	10
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,496</b>	<b>6,700</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,545</b>	<b>16,630</b>
繰延資産	0	-
<b>資産合計</b>	<b>21,231</b>	<b>21,169</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,380	1,318
未払金	1,128	1,222
未払費用	463	405
資産除去債務	6	8
賞与引当金	60	71
株主優待引当金	43	42
未払法人税等	559	518
未払消費税等	369	156
短期借入金	-	100
1年内償還予定の社債	692	-
1年内返済予定の長期借入金	2,275	2,331
その他	78	85
流動負債合計	7,058	6,261
固定負債		
長期借入金	5,705	5,494
リース債務	25	39
資産除去債務	893	906
預り保証金	320	309
繰延税金負債	25	27
固定負債合計	6,969	6,776
負債合計	14,028	13,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,705	2,025
資本剰余金	1,584	1,905
利益剰余金	4,743	5,026
自己株式	875	875
株主資本合計	7,158	8,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	13	11
その他の包括利益累計額合計	14	16
新株予約権	18	21
非支配株主持分	11	12
純資産合計	7,202	8,131
負債純資産合計	21,231	21,169

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,355	17,561
売上原価	5,944	6,322
売上総利益	11,410	11,238
販売費及び一般管理費	10,045	10,070
営業利益	1,365	1,167
営業外収益		
受取利息	1	1
賃貸収入	15	18
その他	17	13
営業外収益合計	34	33
営業外費用		
支払利息	31	26
社債利息	1	0
持分法による投資損失	10	17
賃貸収入原価	12	12
その他	20	4
営業外費用合計	75	61
経常利益	1,324	1,140
特別利益		
受取保険金	-	33
固定資産売却益	79	-
特別利益合計	79	33
特別損失		
減損損失	91	36
災害による損失	41	-
固定資産除却損	44	41
店舗解約損	11	42
その他	-	3
特別損失合計	188	124
税金等調整前四半期純利益	1,214	1,049
法人税等	473	418
四半期純利益	741	630
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	739	629

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	741	630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	3
繰延ヘッジ損益	16	-
為替換算調整勘定	30	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	84	1
四半期包括利益	656	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	657	631
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,214	1,049
減価償却費	799	712
社債発行費償却	2	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5	11
株主優待引当金の増減額(は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	5	5
受取保険金	-	33
支払利息	31	26
社債利息	1	0
持分法による投資損益(は益)	10	17
店舗解約損	11	42
固定資産売却損益(は益)	79	-
固定資産除却損	44	41
減損損失	91	36
災害による損失	41	-
売上債権の増減額(は増加)	29	40
たな卸資産の増減額(は増加)	15	3
仕入債務の増減額(は減少)	37	61
預け金の増減額(は増加)	308	379
未収入金の増減額(は増加)	7	13
立替金の増減額(は増加)	28	24
未払金の増減額(は減少)	11	19
未払消費税等の増減額(は減少)	20	212
その他	52	115
<b>小計</b>	<b>2,407</b>	<b>1,943</b>
利息及び配当金の受取額	5	5
保険金の受取額	-	33
利息の支払額	32	27
法人税等の支払額	362	477
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,018</b>	<b>1,477</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,429	557
無形固定資産の取得による支出	16	0
固定資産の売却による収入	120	-
固定資産の除却による支出	13	59
定期預金の預入による支出	70	70
定期預金の払戻による収入	70	70
関係会社株式の取得による支出	310	9
貸付けによる支出	-	58
貸付金の回収による収入	14	8
保険積立金の積立による支出	81	81
長期前払費用の取得による支出	32	24
敷金及び保証金の差入による支出	177	128
敷金及び保証金の回収による収入	73	83
出資金の払込による支出	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,852	828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100
長期借入れによる収入	2,200	1,100
長期借入金の返済による支出	1,178	1,255
社債の償還による支出	140	60
株式の発行による収入	6	6
自己株式の取得による支出	333	0
配当金の支払額	253	297
リース債務の返済による支出	14	9
セール・アンド・リースバックによる収入	132	-
割賦債務の返済による支出	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	416
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	553	229
現金及び現金同等物の期首残高	2,134	2,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,687	2,416

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
商品	49百万円	42百万円
原材料及び貯蔵品	159	163
計	208	205

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料手当	3,768百万円	3,698百万円
地代家賃	2,243	2,275

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,965百万円	2,694百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	278	278
現金及び現金同等物	2,687	2,416

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	294	30	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月26日に開催の取締役会決議に基づき、自己株式134,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が333百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が333百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	347	35	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ316百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,025百万円、資本剰余金が1,905百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,507	847	17,355	-	17,355
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	16,507	847	17,355	-	17,355
セグメント利益	1,846	600	2,447	1,081	1,365

(注)1. セグメント利益の調整額 1,081百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては91百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,704	856	17,561	-	17,561
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	16,704	856	17,561	-	17,561
セグメント利益	1,813	574	2,387	1,219	1,167

(注)1. セグメント利益の調整額 1,219百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては36百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円76銭	30円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	739	629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	739	629
普通株式の期中平均株式数(株)	19,597,044	20,552,559
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円60銭	30円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,423,150	261,842
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年5月19日開催の取締役会に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合で分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,957,065株
株式分割により増加する株式数	10,957,065株
株式分割後の発行済株式総数	21,914,130株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

(3) 分割の効力発生日

平成29年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社フジオフードシステム

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。